

医福情報プラットフォーム検討報告書

令和8年2月13日

さいかいウェルビーイングネットワーク協議会

医福情報プラットフォーム

1. はじめに: 本検討の主旨

本報告書は、令和7年12月から令和8年1月にかけて実施された「医福情報プラットフォームトライアル」によって得られた知見と、専門家によるセキュリティ評価に基づき、西海市における多職種連携を支えるための検討状況をまとめたものです。

本検討は、特定のシステム導入を前提とした「提言」ではなく、現場の切実な課題や論点を整理し、将来に向けてどのようなステップを踏むべきかを明確にするための「検討報告書」として位置づけます。

2. トライアルを通じて見えてきた現場の状況と課題

多職種間連携の仕組みを検討するにあたり、以下のような配慮すべき点が見えてきました。

- 導入ハードルとリテラシー格差: 現場の皆様のITに対する慣れには大きな幅があり、丁寧なサポートを必要とする状況があります。ログイン操作から支援を必要とする層や、日々の業務に追われトライアルに参加できなかったメンバーも存在します。この習熟度の差を前提とした、誰もが取り残されない仕組み作りが求められています。
- 利便性と情報の安全性のバランス: チャットのような手軽な手段は便利ですが、大切な個人情報(要配慮個人情報)を扱う上では、セキュリティの確保や法令遵守との両立について、慎重な検討が不可欠です。
- チャット完結による誤解と弊害: 即時性が高い一方で、文字だけのやり取りでは判断の背景や細かなニュアンスが伝わらず、職種間での認識の齟齬を生むリスクがあります。本来必要な「立ち止まって議論するプロセス」を省略してしまう事への懸念も示されました。
- 「ツール」よりも「活用方法」の重要性: 各ツールの機能はほぼ横並びですが、実際に連携がうまくいくかどうかはツールの性能よりも、「どのような情報を、どのタイミングで共有するか」という現場での使い方や運用の工夫が重要になります。
- 現場負担増と離職リスクへの配慮: 新たなツールの導入が、既存システム(電子カルテ等)との二重入力や、不慣れな操作による負担増となり、現場の疲弊や離職リスクにつながる可能性も

考慮する必要があります。

- 医療×介護連携の専門的な壁：職種間の専門用語の相違や、主治医への報告スキルの差が円滑な連携を妨げている側面もあります。単なるツールの提供だけでなく、共通言語を作るための「教育（報告スキル向上）」が不可欠です。
- 情報漏洩リスクの甚大さへの懸念：インターネットを介した情報漏洩は、従来のFAX誤送信とは比較にならないほど被害が甚大であり、これが導入の心理的・実務的な高いハードルとなっています。
- 二重入力による業務負荷：既存の電子カルテや介護ソフトとの連携が不十分な場合、新たなツールへの入力が「二重入力」となり、現場の疲弊を招くリスクが改めて指摘されました。
- 「教育」の必要性：ツール以前に、なぜセキュリティが必要なのか、漏洩が経営（事業継続）にどう直結するのかという「意識改革」のための教育が不足していることが浮き彫りになりました。

3. 今後の方向性：ハイブリッド前提の段階設計

「全員が統一プラットフォームを使う」ことをゴールにするのではなく、現実的かつ持続可能な「ハイブリッド運用」を軸とした設計を検討します。

- 「使える層」と「既存手段」の共存：デジタルツールを使いこなせる層は積極的に活用しつつ、操作が難しい層については電話やFAXなどの既存手段を継続的に認める「ハイブリッド環境」を前提とし運用設計を検討します。
- 段階的な習熟支援：一律の移行を急ぐのではなく、対面トレーニングや勉強会の実施、共通ポリシーの検討、伴走支援等を通じて、時間をかけてデジタル活用の輪を広げていく段階的なプロセスを重視します。
- 「機能」よりも「使い方」の質を重視：どのシステムも機能は概ね共通しているため、ツール選定以上に「目的に合わせた運用ルール」や、信頼関係を保つためのコミュニケーションのあり方を磨くことに注力します。
- 顔の見える関係性を基盤とした運用：情報プラットフォームはあくまで対面での信頼関係を補完するものです。チャットで済ませる内容と、対面で話し合う内容を整理する、現場の連携目的（なぜ共有するのか）等、西海市ならではの温かみのある連携を大切にし、「顔の見える関係」を維持するための運用ルールを現場と共に作ります。
- 相談窓口の設置：ID管理や共通の運用ルール作成、運用サポート等が実施可能な相談窓口を設置し、現場の皆様が本来の業務に専念できる環境を整えます。
- 「スモールスタート」による土壌育成：最初から要配慮個人情報扱うのではなく、まずは「災害時の被災状況」「事業所の空き状況」「事務連絡・求人情報」など、ガイドライン準拠が厳しく問

われない範囲からの活用など、地域情報連携のツールとして有用な利用方法を検討し、運用設計します。

- 情報の類型化と線引き: 専門家の助言を得て、汎用ツール(LINE WORKS等)において「共有して良い情報(OK)」と「共有すべきでない情報(NG)」の境界線を明確化し、現場が迷わず使えるルールを策定します。

4. 専門的見地からの評価: 安全な活用のために

将来的にツールの導入を検討する際には、以下の点に留意が必要です。

また、単なる利便性ではなく、経営・法遵守の観点からの必要性についても協議しました。

- 機能面での特徴: 現場で求められる基本的なコミュニケーション機能については、検証した各ツール間で大きな差はなく、いずれも一定の活用が見込めます。
- 公的指針への適合状況: 行政のインフラとして活用する場合には、国が定める「3省2ガイドライン」への適合や、2027年度以降の「二要素認証」の義務化といった法的・技術的要件への対応が重要な判断指標となります。
- 検討の視点: 現場の「使いやすさ」を大切にしながら、同時に運営サイドより「説明責任」をしっかりと果たせるような、最適な選択肢を模索していく必要があります。
- ガバナンスの必要性: 個人アカウント依存のツールでは、退職者のアカウント停止やIDの一括管理ができず、地域全体の情報基盤としての安全性を維持するのに限界があります。
- 事業継続性のリスク: サイバー攻撃によるデータ暗号化や漏洩は、地域の医療・介護サービスの停止に直結します。
- 管理者の法的責務: 医療法改正に伴い、保健医療機関の管理者の責務として「地域の病院・介護サービス等との連携を図ること」が明記されました。これにより、地域連携への参画は努力義務ではなく、経営上の責務となります。
- 事業継続性(BCP)のリスク: サイバー攻撃(ランサムウェア等)によるシステム停止は、数ヶ月にわたる収入激減や給与支払いの遅延など、経営破綻に直結するリスクであることを全職員が認識する必要があります。

5. 今後の検討ステップ(案)

第3回協議会での協議内容を踏まえ、今後の検討ステップについて下記提案します。

まずは勉強会や教育の場を設けることで意識改革を進め、また現場の心理的・技術的ハードルを下げるための取り組みについて、簡単な情報連携から進めていきたいと考えます。

- **STEP 1: 教育と意識改革及び運用ポリシーと共通スキルの醸成(2026年～)**
 - 情報セキュリティに関する勉強会や地域共通の教育動画を作成するなど、各事業所のコスト負担を軽減しつつリテラシーの底上げを図る。
 - ツール利用に関する具体的な運用ルールの検討、具体的な行動指針の策定。
 - ワーキングチームの立ち上げと、電話・チャット・対面の使い分けルールの策定。
 - 他職種への適切な情報伝達(報告・サマリー化)のための勉強会の実施。
- **STEP 2: ハイブリッド運用の基盤整備、スモールスタートによる実証(2027年～)**
 - 法的要件を満たしつつ、操作の容易なツールを「推奨ツール」として選定。
 - IT初心者層への「ICT訪問クリニック」などの伴走支援体制の確立。
 - 災害情報共有や空き状況確認など、リスクの低い領域での活用を開始。
- **STEP 3: 緩やかな定着と効果検証(2028年～)**
 - 無理のない範囲での利用拡大と、現場負担の定期的なモニタリング。

7. まとめ

今回のトライアル検証において、システムの導入はあくまで連携を支えるための一助であり、何よりも「現場の運用」や「人と人とのつながり」をいかに大切にすることが、地域包括ケアの質を左右することが再確認されました。

本事業では単なるツール検証・選定ではなく、実務上の障壁を整理し、将来的な地域共通基盤へつなげるための課題抽出を行い、今後の具体的な構想や運用、段階的なロードマップを議論しました。

デジタルツールと既存手段の併用運用など、「ハイブリッド環境」を前提とした運用設計を検討し、勉強会や伴走支援等を通じて、時間をかけてデジタル活用の輪を広げ、現場の「やり取り」や「顔の見える関係」を大切にしながら、目的に合わせた使い方や運用ルールを定め、段階的にデジタル化を進めていくことが重要です。

そのためには、一足飛びに完成形を求めるのではなく、現場の皆様の歩幅に合わせ、構築前にできることから一つひとつ丁寧に取り組んでいく必要があります。

また、情報基盤を検討するにあたり、国の基本方針である「2040年頃を見据えたICT利活用による業務効率化」に沿いつつ、要配慮個人情報を取り扱う上での「安心・安全」を担保するための指針も検討していく必要があります。

「統一システムありき」の考えを一度脇に置き、現場の不安や負担を丁寧に取り除きながら、西海市らしい「誰もが参加できる連携の形」を議論していくことが、結果として最も実効性のある地域包括ケ

アにつながると考えます。

(添付資料)

- 西海市 医福情報プラットフォーム構築トライアル報告書
- 医療福祉情報プラットフォーム セキュリティ評価報告書